

目次

特集 米中貿易摩擦の趨勢と日本への影響

米中貿易摩擦の趨勢と日本への影響

1. 日米貿易摩擦との類似	2
2. 米中貿易摩擦の異常さ	3
3. 貿易への影響	4
4. 日本への影響	5
5. 「中国製造2025」の問題	6
6. アメリカによる華為の追放と日本の立場	8

第1部 日中経済関係と中国経済

I. 日中貿易の実務

1. 中国の貿易管理制度	
1) 貿易権の概念	12
2) 輸出入管理制度	12
3) 関税制度	14
4) 税関一体化	15
5) 特殊な通関方式	16
6) 通関と貨物代金決済の関係	18
7) FTA(ACFTA・CEPA)	19
2. 中国の加工貿易制度	
1) 加工貿易とは	21
2) 加工貿易の開始	22
3) 加工貿易に対する管理	24
4) 加工貿易の応用形態	26
5) 加工貿易貨物の国内販売	28
6) 加工貿易に伴う国内原料の使用	28
7) 加工貿易に対する増値税課税	29
3. 中国のAI(人工知能)・ビッグデータについて	30
4. 中国における税関トラブルとその対応	33
5. 税関特殊監管区域の概要及び活用方法について	
1) 税関特殊監管区域の概要	36
2) 税関特殊監管区域機能活用の保税物流	40

6. 中国自由貿易試験区の動向 2018年アップデート	
1)自由貿易試験区の概要	45
2)海南自貿区の特徴	45
3)更なる改革、拡大を進める自貿区	46
7. 河北雄安新区の動向	
1)雄安新区の概要	47
2)雄安新区の現状	48
3)日本との関係	49
8. クロスボーダー人民元決済	50
9. 商品検査	55
10. 動植物検査	
1)中国向け輸出植物の検査	58
2)中国からの輸入植物の検査	58
3)中国からの動物・畜産物等の輸入検査	60
11. 対中技術ライセンス	
1)はじめに	64
2)技術ライセンスの主な関連法令	64
3)技術ライセンスの問題点と対応策	64
12. 中国における知的財産権制度とその発展	
1)知的財産権に関する中国国内法の整備	72
2)特許制度	72
3)商標制度	73
4)反不正当競争法	74
5)著作権制度	74
6)技術移転	75
13. 模倣品の現状とその対策	
1)中国の模倣品問題	77
2)中国における模倣品対策	77
14. 中国への渡航と駐在者の派遣	
1)業務渡航	80
2)現地駐在者の派遣、赴任手続き	81
3)外国人の就労ビザ取得に関する諸規制	83
15. 中国人の受け入れ(入国手続き)	
1)入国(査証)手続き	85
2)来日目的別の必要事項	85

II. 中国への投資

1. 外資導入と投資企業の設立手続き	
1)中国の外資導入計画	88
2)投資の形態	88

3)外商投資企業の設立	89
4)近時の動向—撤退及びサービス業への進出	90
2. 外商投資企業の税務	
1)中国の租税制度の概要	93
2)企業所得税	94
3)個人所得税	99
4)流通税(増値税/消費税)	101
5)PE課税の概要	106
3. 中国の社会保障制度	
1)年金	108
2)健康保険	109
3)雇用保険	111
4)労災保険	111
5)出産・育児保険	112
6)外国人の社会保険加入について	113
4. 中国の雇用制度・労働問題	
1)雇用制度	114
2)労働問題	115
3)外国人の社会保険加入の義務化	118

III. 中国における対日投資の現状ならびにトレンド

1)関連権威機関における統計データ	119
2)中国企業による対外直接投資の現状	121
3)中国企業による対日直接投資の現状	121
4)中国企業の対日直接投資実例	122
5)中国企業による対日直接投資の阻害要因	122
6)対日投資の展望	123

IV. 中国の裁判制度

1)各級裁判所の性格	124
2)裁判官制度	124
3)中国の弁護士	125
4)迅速な民事訴訟手続き	126
5)課題多い執行制度の運用	127

V. 日中間の仲裁制度

1)中国の国際商事仲裁	128
2)日本の国際商事仲裁	129

第2部 中国の国家機関及び在日の中国公館・中国企業

国家機構図	132
1. 国家機関・中国共産党及各地方政府	
1-1. 中華人民共和国国家主席	134
1-2. 全国人民代表大会	134
1-3. 国務院機構	134
〈国務院直属特設機構〉	139
〈国務院直属機構〉	139
〈国務院事務機構〉	141
〈国務院直属事業単位〉	141
1-4. 政府系団体	144
1-5. 最高人民法院	145
1-6. 最高人民檢察院	145
1-7. 国家監察委員会	146
1-8. 中国共産党	146
1-9. 中国人民政治協商会議全国委員会	146
1-10. 地方政府首脳名簿	146
2. 中華人民共和國商務部（2019年3月20日現在）	
2-1. 中華人民共和國商務部	150
2-2. 商務部直属事業機構	151
2-3. 各地方商務主管部門	152
2-4. 商品類別輸出入商会	157
3. 中国国際貿易促進委員会、対日団体	
3-1. 中国国際貿易促進委員会(CCPIT)	158
3-2. 中国国際貿易促進委員会分会	159
3-3. 対日関係団体	161
4. 国務院国有資産監督管理委員会直属企業	163
5. 在日の中国公館・中国企業	
5-1. 在日の中国公館	166
5-2. 在日の中国企業・支店・常駐事務所	170
5-3. 在日の中国報道機関	177

第3部 在中の日本公館・企業及び日中関係企業

1. 在中の日本大使館・総領事館（2019年3月現在）	180
2. 在中の日本人組織	182
3. 在中の日本企業	
3-1. 日本企業の在中拠点	186
3-2. 在中の日本報道機関	191
4. 日中関係団体	192

第4部 日中貿易関係略年表・中国経済データ

1. 日中貿易関係略年表	196
2. 中国経済データ	203

第5部 資料

1. 日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明	206
2. 日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約	209
3. 平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言	211
4. 「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明	215
5. 日中間の4つの合意文書	220

付 録

1. 中国主要都市の医療機関	222
2. 地下鉄運営路線図(北京、広州、上海、深圳)	224
3. 度量衡一覧(公制=メートル法)	228
4. 中国の祝祭日	229
国際貿促の主な出版物のご案内	230
国際貿促の調査・翻訳サービス	231
中国地名の対照表	vi

協賛広告一覧

1. 双日株	10
2. King & Wood Mallesons 法律事務所・外国法共同事業	35
3. 運輸部会	44
4. 中国銀行東京支店	54
5. 日本国際貿易促進協会 日中知的財産交流会	76
6. 日中平和観光株	84
7. オークラ(上海花園飯店)	162
8. CCPIT特許商標事務所	170
9. 広信君達外国法事務弁護士事務所	171
10. 深圳市駐日経済貿易代表事務所	172
11. 上海電力日本株式会社	173
12. 中国山東省政府駐日本経済貿易代表処	174
13. 天津経済技術開発区日本事務所	175
14. 蘇州高新区日本事務所	178
15. 三菱UFJ銀行	187
16. 三井住友海上火災保険株	189
17. 全日本空輸株	190